

## 震災対策について

小池 信一郎 議員（自民瑞山会）

町長 住宅の耐震診断・工事促進の計画作りに着手



耐震工事が終了した第一小学校

質問 東日本大震災により、政府の地震調査委員会は、いつ、どこでも大きな地震が起きてもおかしくないという警鐘を鳴らしている。町は22年3月に「瑞穂町地域防災計画」を策定しているが、これを機に防災計画を見直し、再検討する必要がある。そこで、高齢社会における防災と地域づくりや、活断層を抱える地理的条件等に対し実効性の高い震災対策を構築する必要がある。また、建物倒壊から町民の生命を守るため、より簡易で安価な耐震化工事を提案し、補助もあわせて検討する。

町長 町の地域防災計画も都に連携して見直しを図る。高齢社会における防災対策は、23年度、住宅の耐震診断および耐震工事促進のための計画作りに着手する。災害発生時には、高齢者や障がい者などの災害時要援護者を地域全体で守れるよう、自主防災組織が実践的な避難訓練や連絡訓練を自ら考え実施することを支援していく。また、建物倒壊から町民の生命を守るため、より簡易で安価な耐震化工事を提案し、補助もあわせて検討する。

## 災害の予測とPRの徹底を

尾作 武夫 議員（自民清風会）

町長 情報を発信し地域の防災力を高めていく

防災力を高めていく

質問 地震だけでなく、集中豪雨や台風などの災害は、時にわれわれの想像を超えるかもしれないが、予測は不可能ではないはずである。そう、いわば微視的な災害予測は、行政がやるべきであり、住民に対するPRも必要であると考えます。



石畑会館内に設置されている防災無線

町長 町長の見を伺う。町長 災害時に被害を最小限にする町民の知識が増し、関心も高まり、効果は非常に高いと思いが、町長の見を伺う。

町長 町長の見を伺う。町長 災害時に被害を最小限にする町民の知識が増し、関心も高まり、効果は非常に高いと思いが、町長の見を伺う。

## 大震災

いま町がなすべきことは何か

森 巨 議員（自民智政会）

町長 義援金や被災地の行政活動支援を継続する

行政活動支援を継続する



質問 3月11日に発生した東日本大震災は、世界に例のないほど甚大な被害を広範にわたってもたらしている。この未曾有の国難に対して、次の4点をそれぞれ町長、教育長に伺う。

町長 地域住民の結束が多くの人々の命を救い行政機能の維持が、被災者支援の要である。町長 まちづくりでは、区画整理事業や住宅の耐震診断、耐震化の促進、地域内の共助体制を確立すること。発生後は、リスク管理および事業継続体制の確保、情報提供のあり方などである。

町長 町も長期に義援金の募集や被災地の行政活動支援を継続する必要があります。



町職員による、被災地支援の様子（宮城県石巻市）

町長 世帯ごとに

町長 歩道の改修整備や歩行者と車両の通行区分する安全対策などを都に要望したい。

## 町の横田基地対策を問う

近藤 浩 議員（改革みずほの会）

町長 議会や周辺5市と連携し、粘り強く要望していく

質問 横田基地は、町面積の多くを占め、町を東西に分割すること、町づくりの大きな支障ともなってきた。今年から、自衛隊の航空総隊司令部の移駐準備も始まり、工事も進行中である。これからも騒音被害などが続くと考えられ、事故などの危険も常につきまわっている。また、交付金などもしっかりと確保していくべきである。町として、これからの横田基地対策をどのように考えていくのか、町長の所見を伺うものである。

町長 航空総隊司令部の移駐は、航空機離発着回数が増加につながることを前提に容認した。国策を前に現実を踏まえた町経営が必要であるが、今後も防音工事の拡充を求め、改善のため、議会と連携して努力していく。また、国有提供施設等所在市町村助成交付金の総額は不十分であり、制度が実態にあっていないことは、再三、総務省に申し入れている。今後も議会ならびに横田基地周辺5市と連携し、粘り強く要望していく。



住宅すれすれを飛行する米軍機

こんな質問もありました

都道179号線東原地区の安全対策を。

町長 歩道の改修整備や歩行者と車両の通行区分する安全対策などを都に要望したい。